



琉球新報

2011.6.17 (金)

防災計画見直しへ議論

県地震検討委が初会合

東日本大震災を受けた県地域防災計画の見直しに向け、県は有識者と県庁関係各部による県地震・津波想定検討委員会を設置、16日に県庁内で初会合を開いた。現行の地震、津波の想定を検証などを議論し、提言を県地域防災計画の見直しへ反映させる。

委員長には仲座栄三琉球大教授を選出した。

県は、2009年度の「地震被害想定調査」を踏まえ、ことし3月に地震被害の半減を目指す「県地震減災アクションプラン」の公表を予定していたが、東日本大震災を受け先送り。大震災を踏まえた県防災計画、減災アクションプランの見直しを検討している。検討委は、現行の想定条件である地震M7・8程

度、津波3〜5メートルについて検証するほか、防災計画見直しの方向性など提言をまとめる。県は提言と、防災計画に関する国の動向を踏まえ、早ければ本年度内にも県防災計画を見直したいとしている。この日の検討委では、沖縄気象台から大震災の規模について、仲座委員長から大震災の津波についてそれぞれ報告があった。また委員からは「ハザードマップは危険情報であり、安全と判断する情報になってはならない」などの意見があった。